

令和5年度

財務諸表

第18期事業年度

自. 令和5年4月 1日

至. 令和6年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸 借 対 照 表	1
損 益 計 算 書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分にに関する書類	7
注 記	8

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	12
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	13
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	13
4 長期貸付金の明細	13
5 長期借入金の明細	13
6 公立大学法人債の明細	13
7 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	13
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
(3) 退職給付引当金の明細	13
8 資産除去債務の明細	13
9 保証債務の明細	13
10 目的積立金の取崩しの明細	14
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	14
(2) 運営費交付金収益	15
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	15
(2) 補助金等の明細	15
13 役員及び教職員の給与の明細	15
14 開示すべきセグメント情報	16
15 業務費及び一般管理費の明細	16
16 寄附金の明細	17
17 受託研究の明細	17
18 共同研究の明細	17
19 受託事業等の明細	17
20 科学研究費助成事業等の明細	18
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18
22 関連公益法人等の明細	19

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,371,601,623
建物	11,434,846,809	
減価償却累計額	2,709,921,474	8,724,925,335
構築物	196,389,151	
減価償却累計額	170,687,075	25,702,076
機械装置	2,368,146	
減価償却累計額	154,320	2,213,826
工具器具備品	554,275,975	
減価償却累計額	433,065,554	121,210,421
図書		536,973,792
美術品・収蔵品		20,000,000
車両運搬具	41,716,975	
減価償却累計額	38,772,196	2,944,779
有形固定資産合計		11,805,571,852

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		24,347,681
電話加入権		21,000
無形固定資産合計		24,368,681

(3) 投資その他の資産

長期前払費用		19,279,162
その他		62,440
投資その他の資産合計		19,341,602

固定資産合計 11,849,282,135

2 流動資産

現金及び預金	606,024,335
未収学生納付金収入	89,300
その他未収入金	51,731,255
前払費用	8,245,288
未収収益	148,529

流動資産合計 666,238,707

資産合計 12,515,520,842

負債の部

1	固定負債			
	長期繰延補助金等		7,746,122	
	固定負債合計		<u>7,746,122</u>	
2	流動負債			
	預り補助金等（注）		300,606	
	寄附金債務（注）		38,955,288	
	前受金		8,700,000	
	科学研究費助成事業等預り金		27,038,875	
	預り金		12,533,322	
	未払金		377,603,950	
	未払消費税等		828,300	
	流動負債合計		<u>465,960,341</u>	
	負債合計			<u>473,706,463</u>

純資産の部

1	資本金			
	地方公共団体出資金			
	山口県出資金	13,601,923,000	13,601,923,000	
	資本金合計		<u>13,601,923,000</u>	
2	資本剰余金			
	資本剰余金		516,800,010	
	減価償却相当累計額（△）（注）		△ 2,862,564,335	
	減損損失相当累計額（△）（注）		△ 29,664,420	
	除売却差額相当累計額（△）（注）		△ 5,124,141	
	資本剰余金合計		<u>△ 2,380,552,886</u>	
3	利益剰余金			
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金（注）		143,011,127	
	当期末処分利益		677,433,138	
	（うち当期総利益）	（	677,433,138）	
	利益剰余金合計		<u>820,444,265</u>	
	純資産合計			<u>12,041,814,379</u>
	負債純資産合計			<u>12,515,520,842</u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	379,612,302		
研究経費	60,456,932		
教育研究支援経費	50,021,029		
地域貢献費	17,563,517		
受託研究費	17,779,794		
共同研究費	618,161		
受託事業費	16,559,358		
役員人件費	38,545,057		
教員人件費	987,307,410		
職員人件費	430,864,713	1,999,328,273	
一般管理費		410,153,950	
財務費用			
支払利息	207,671	207,671	
経常費用合計			<u>2,409,689,894</u>
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,161,995,000	
授業料収益（注）		728,925,170	
入学金収益（注）		77,151,700	
検定料収益		20,558,800	
受託研究収益（注）			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	21,499,208		
その他の団体からの受託研究収益	596,000	22,095,208	
共同研究収益（注）			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	200,000		
その他の団体からの共同研究収益	451,494	651,494	
受託事業等収益（注）			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	8,777,214		
その他の団体からの受託事業等収益	12,366,007	21,143,221	
寄附金収益（注）		39,039,884	
補助金等収益（注）		59,684,495	
施設費収益（注）		23,018,666	
証明書発行手数料収益		289,100	
その他			
講習料収益	3,102,906		
交換留学生負担金収入	2,600,000		
その他業務収益	1,528,547	7,231,453	
財務収益			
受取利息	200,233	200,233	
雑益			
財産貸付料収入	3,879,817		
研究関連収入（注）	8,995,862		
その他	5,594,607	18,470,286	
経常収益合計			<u>2,180,454,710</u>
経常損失			△ 229,235,184

臨時損失			
固定資産除却損		6	
臨時損失合計		<u>6</u>	<u>6</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金等戻入	258,193,559		
資産見返寄附金戻入	48,827,461		
資産見返物品受贈額戻入	<u>297,040,862</u>	<u>604,061,882</u>	
臨時利益合計			<u>604,061,882</u>
当期純利益			374,826,692
目的積立金取崩額（注）			<u>302,606,446</u>
当期総利益			<u><u>677,433,138</u></u>

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益 677,433,138

減価償却相当額	△ 297,221,158
減損損失相当額	△ 28,666,220
除売却差額相当額	△ 2
賞与引当増加相当額	△ 4,263,524
退職給付引当増加相当額	<u>△ 97,606,905</u>
小計	△ 427,757,809
施設費収益相当額	<u>13,275,334</u>

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 262,950,663

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 32,025,144
 当期支出額 25,191,834

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和 5年4月 1 日～令和 6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金								Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産 合計
	設立団体 出資金	資本金 合計	資本剰余金				減価償却 相当累計 額（△）	減損損失 相当累計 額（△）	除売却差 額相当累 計額（△）	資本剰余 金合計	教育研 究・組織 運営・施 設設備充 当積立金	当期末処 分利益	うち当期 総利益	利益剰余 金合計	
			無償譲与	施設費	目的積立 金	寄附金									
当期首残高	13,601,923,000	13,601,923,000	23,773,619	265,894,213	151,246,924	20,000,000	△ 2,567,343,881	△ 998,200	△ 3,123,435	△ 2,110,550,760	348,209,737	140,017,756	-	488,227,493	11,979,599,733
当期変動額															
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得				13,275,334							13,275,334				13,275,334
固定資産の除売却							2,000,704		△ 2,000,706	△ 2					△ 2
減価償却							△ 297,221,158			△ 297,221,158					△ 297,221,158
固定資産の減損								△ 28,666,220		△ 28,666,220					△ 28,666,220
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額															
（１） 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立											140,017,756	△ 140,017,756		-	-
（２） その他															
当期純利益												374,826,692	374,826,692	374,826,692	374,826,692
目的積立金取崩額					42,609,920					42,609,920	△ 345,216,366	302,606,446	302,606,446	△ 42,609,920	-
当期変動額合計	-	-	-	13,275,334	42,609,920	-	△ 295,220,454	△ 28,666,220	△ 2,000,706	△ 270,002,126	△ 205,198,610	537,415,382	677,433,138	332,216,772	62,214,646
当期末残高	13,601,923,000	13,601,923,000	23,773,619	279,169,547	193,856,844	20,000,000	△ 2,862,564,335	△ 29,664,420	△ 5,124,141	△ 2,380,552,886	143,011,127	677,433,138	677,433,138	820,444,265	12,041,814,379

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 464,962,110
人件費支出	△ 1,542,519,911
その他の業務支出	△ 255,893,775
運営費交付金収入	1,161,995,000
授業料収入	640,461,720
入学金収入	77,433,700
検定料収入	20,558,800
受託研究収入	21,806,000
共同研究収入	500,000
受託事業等収入	21,104,620
補助金等収入	42,917,771
寄附金収入	14,329,281
その他の収入	24,821,017
科学研究費助成事業等預り金の増減額	12,430,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 225,017,385</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 37,087,904
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
施設費による収入	36,294,000
小計	<u>△ 793,904</u>
利息の受取額	96,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 697,647</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 3,651,208
小計	<u>△ 3,651,208</u>
利息の支払額	△ 238,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,890,040</u>
4 資金増加額	△ 229,605,072
5 資金期首残高	<u>435,629,407</u>
6 資金期末残高	<u><u>206,024,335</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位 円)

1	当期末処分利益		677,433,138
	当期総利益	677,433,138	
2	積立金振替額		143,011,127
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	143,011,127	
3	利益処分額		
	積立金		820,444,265

注 記

1 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

(1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建 物	1～47年
構 築 物	1～30年
機 械 装 置	22年
工具器具備品	1～15年
車 両 運 搬 具	4～6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、令和4年度以前の購入分は当該受託研究等期間を耐用年数としています。令和5年度以降の購入分は当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数とし、一方、当該資産を当該研究の終了後も使用する予定である場合は、上記、法人税法上の耐用年数を基準としています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

イ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しています。

イ 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 会計方針の変更

(1) 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しています。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が19,484,769円減少するとともに、臨時利益が609,677,616円増加し、当期純利益及び当期総利益は590,192,847円増加しています。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示していますが、損益に与える影響はありません。

(2) 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

なお、当事業年度において、損益に与える影響はありません。

3 貸借対照表関係

(1) 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、84,873,051円です。

(2) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、791,929,378円です。

4 損益計算書関係

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 258,193,559円、資産見返寄附金戻入 48,827,461円、資産見返物品受増額戻入 297,040,862円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

5 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコスト関係

(1) 業務費用

ア	損益計算書上の費用	2,409,689,900 円
イ	(控除) 自己収入等	<u>△ 1,232,616,850 円</u>
	業務費用合計	1,177,073,050 円

(2) 資本剰余金を減額したコスト等

427,757,809 円

(3) 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用	<u>82,090,405 円</u>
	82,090,405 円

(4) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,686,921,264 円

(5) 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

ア 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しています。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入 307,021,020円が含まれています。

6 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和6年3月31日

現金及び預金	606,024,335 円
定期預金	△ 400,000,000 円
資金期末残高	206,024,335 円

- (2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附の受入れによる資産の取得 3,286,728 円

7 固定資産の減損会計関係

- (1) 減損を認識した固定資産

当該事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

- ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
宮野公舎	土地	山口市宮野	95,452,845
教育・研究施設（図学教室）	建物	山口市桜島 南キャンパス	1,211,344

- イ 減損の認識に至った経緯

宮野公舎の土地については、市場価額が著しく低下しているため、減損を認識し、帳簿価額を県評価調書価格まで減額しています。

教育・研究施設（図学教室）の建物については、北キャンパスへの移転に伴い、今後使用しないという決定が行われたため、減損を認識し、帳簿価額を県評価調書価格まで減額しています。

- ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

(単位：円)

種類	名称	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	宮野公舎	—	28,452,796
建物	図学教室	—	213,424

- エ 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてサービスを提供するものと認めた理由

宮野公舎の土地については、当該土地が同一場所で一体となって、そのサービスを提供していることから、これらを一体として判定しています。

- オ 回収可能サービス価額の算定方法

宮野公舎の土地については、市場価額が著しく低下し減損を認識しているため、回収可能サービス価額として県評価調書価格を採用しています。県評価調書価格は市場価値に基づいて算出しています。

教育・研究施設（図学教室）の建物については、北キャンパスへの移転に伴い、今後使用しないという決定が行われたことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として県評価調書価格を採用しています。

- (2) 減損の兆候が認められた固定資産

当該事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

- ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
本部棟	土地	山口市桜島 南キャンパス	526,600,000
教育・研究施設（D館）	建物	山口市桜島 南キャンパス	178,218,672
図書館	建物	山口市桜島 南キャンパス	3,686,418
教育施設（桜翔館）	建物	山口市桜島 南キャンパス	3,436,259
福利厚生施設（旧厚生棟）	建物	山口市桜島 南キャンパス	2,260,018

イ 認められた減損の兆候の概要

本部棟の土地、教育・研究施設（D館）、図書館、及び教育施設（桜翔館）の建物においては、県への返還予定地のため使用していないことから、当該資産について減損の兆候を認めています。

福利厚生施設（旧厚生棟）の建物においては、キャンパス移転により利用率が低下したため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

本部棟の土地については、当該土地が一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

エ 減損を認識しない根拠

本部棟の土地、図書館及び教育施設（桜翔館）の建物においては、土地の県評価調査価格が、帳簿価額を上回るため、減損は認識していません。

教育・研究施設（D館）においては、既に設立団体である山口県の利用計画があるため、減損は認識していません。

福利厚生施設（旧厚生棟）の建物においては、サークル活動施設として再利用する計画があるため、減損は認識していません。

8 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

9 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

10 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施していますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

11 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

12 資産除去債務

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,369,325,672	11,304,105	-	11,380,629,777	2,665,621,013	272,141,958	213,424	-	213,424	8,714,795,340	
	構築物	25,572,492	-	-	25,572,492	11,761,765	1,141,131	-	-	-	13,810,727	
	工具器具備品	202,275,595	44,581,149	2,000,706	244,856,038	152,799,460	19,735,377	-	-	-	92,056,578	
	計	11,597,173,759	55,885,254	2,000,706	11,651,058,307	2,830,182,238	293,018,466	213,424	-	213,424	8,820,662,645	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	53,627,456	803,000	-	54,430,456	44,300,461	1,704,169	-	-	-	10,129,995	
	構築物	167,901,659	2,915,000	-	170,816,659	158,925,310	2,384,514	-	-	-	11,891,349	
	機械装置	2,368,146	-	-	2,368,146	154,320	108,933	-	-	-	2,213,826	
	工具器具備品	324,912,203	9,424,772	24,917,038	309,419,937	280,266,094	13,274,748	-	-	-	29,153,843	
	図書	532,078,373	8,919,304	4,023,885	536,973,792			-	-	-	536,973,792	
	車両運搬具	41,716,975	-	-	41,716,975	38,772,196	616,822	-	-	-	2,944,779	
	計	1,122,604,812	22,062,076	28,940,923	1,115,725,965	522,418,381	18,089,186	-	-	-	593,307,584	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			28,452,796	-	28,452,796	2,371,601,623	
	美術品・收藏品	20,000,000	-	-	20,000,000			-	-	-	20,000,000	
	計	2,420,054,419	-	-	2,420,054,419			28,452,796	-	28,452,796	2,391,601,623	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			28,452,796	-	28,452,796	2,371,601,623	
	建物	11,422,953,128	12,107,105	-	11,435,060,233	2,709,921,474	273,846,127	213,424	-	213,424	8,724,925,335	
	構築物	193,474,151	2,915,000	-	196,389,151	170,687,075	3,525,645	-	-	-	25,702,076	
	機械装置	2,368,146	-	-	2,368,146	154,320	108,933	-	-	-	2,213,826	
	工具器具備品	527,187,798	54,005,921	26,917,744	554,275,975	433,065,554	33,010,125	-	-	-	121,210,421	
	図書	532,078,373	8,919,304	4,023,885	536,973,792			-	-	-	536,973,792	
	美術品・收藏品	20,000,000	-	-	20,000,000			-	-	-	20,000,000	
	車両運搬具	41,716,975	-	-	41,716,975	38,772,196	616,822	-	-	-	2,944,779	
	計	15,139,832,990	77,947,330	30,941,629	15,186,838,691	3,352,600,619	311,107,652	28,666,220	-	28,666,220	11,805,571,852	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	41,466,943	-	-	41,466,943	32,382,097	4,202,692	-	-	-	9,084,846	
	計	41,466,943	-	-	41,466,943	32,382,097	4,202,692	-	-	-	9,084,846	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	52,178,542	-	-	52,178,542	36,915,707	7,996,087	-	-	-	15,262,835	
	計	52,178,542	-	-	52,178,542	36,915,707	7,996,087	-	-	-	15,262,835	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	93,645,485	-	-	93,645,485	69,297,804	12,198,779	-	-	-	24,347,681	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	-	21,000	
	計	94,664,685	-	-	94,664,685	69,297,804	12,198,779	998,200	-	-	24,368,681	
投資その他の資産	長期前払費用	9,030,876	19,279,162	9,030,876	19,279,162			-	-	-	19,279,162	
	その他	62,440	-	-	62,440			-	-	-	62,440	
	計	9,093,316	19,279,162	9,030,876	19,341,602			-	-	-	19,341,602	

2 棚卸資産の明細

該当事項は、ありません。

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項は、ありません。

7 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

8 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

9 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

10 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究・組織運営 ・施設設備充当積立金	計
	教育研究・組織運営 ・施設設備事業	
有形固定資産	42,609,920	42,609,920
建物付属設備	11,304,105	11,304,105
工具・器具・備品	31,305,815	31,305,815
小 計	42,609,920	42,609,920
教育経費	56,885,443	56,885,443
消耗品費	917,144	917,144
印刷製本費	868,725	868,725
水道光熱費	937,842	937,842
旅費交通費	14,986,810	14,986,810
通信運搬費	363,345	363,345
賃借料	2,324,728	2,324,728
保守費	6,171,000	6,171,000
損害保険料	11,310	11,310
会議費等	6,180	6,180
報酬・委託・手数料	27,590,599	27,590,599
雑費	2,707,760	2,707,760
教育研究支援経費	22,503,452	22,503,452
消耗品費	505,578	505,578
保守費	330,000	330,000
諸会費	48,000	48,000
図書費	21,619,874	21,619,874
一般管理経費	223,217,551	223,217,551
消耗品費	60,430,394	60,430,394
管理物品費	72,382,257	72,382,257
印刷製本費	21,340	21,340
旅費交通費	1,901,738	1,901,738
通信運搬費	324,501	324,501
福利厚生費	2,159,619	2,159,619
保守費	15,519,680	15,519,680
修繕費	3,377,000	3,377,000
損害保険料	562,222	562,222
諸会費	1,214,000	1,214,000
会議費等	42,208	42,208
報酬・委託・手数料	65,097,691	65,097,691
租税公課	18,800	18,800
交際費	50,000	50,000
雑費	116,101	116,101
小 計	302,606,446	302,606,446
合 計	345,216,366	345,216,366

11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和5年度	-	1,161,995,000	1,161,995,000	-	1,161,995,000	-
合 計	-	1,161,995,000	1,161,995,000	-	1,161,995,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	1,133,603,908	1,133,603,908
退職給付業務	28,391,092	28,391,092
合 計	1,161,995,000	1,161,995,000

12 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期 交付額	左の会計処理内訳		期末残高	摘 要
			資本剰余金	その他		
施設費 (第二期整備事業補助金)	-	36,294,000	13,275,334	23,018,666	-	
合 計	-	36,294,000	13,275,334	23,018,666	-	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金 等収益	その他		
医療施設 運営費等 補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,246,000	-	-	-	1,246,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染管理認定看護師養成推進事業 助成金	公益社団法人日本 看護協会	直接 経費	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人材育成連携拠点形成 費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	40,543,000	34,650	-	-	39,883,121	625,229	-	補助金の返還
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支 援基金助	文部科学省	直接 経費	-	14,207,000	-	-	-	13,906,394	-	300,606	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	58,996,000	34,650	-	-	58,035,515	625,229	300,606	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	58,996,000	34,650	-	-	58,035,515	625,229	300,606	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(1,648,980円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

13 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	支給人員
役 員	常 勤	36,403,847	3	-	-
	非常勤	2,141,210	11	-	-
	計	38,545,057	14	-	-
教 員	常 勤	795,669,212	78	28,391,092	2
	非常勤	163,247,106	89	-	-
	計	958,916,318	167	28,391,092	2
職 員	常 勤	277,925,741	38	-	-
	非常勤	152,938,972	129	-	-
	計	430,864,713	167	-	-
合 計	常 勤	1,109,998,800	119	28,391,092	2
	非常勤	318,327,288	229	-	-
	計	1,428,326,088	348	28,391,092	2

注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。

注 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。

なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

注 3 「報酬又は給料等」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。

また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。

注 4 報酬又は給料等の支給額には、賞与(284,123,022円)が含まれます。

注 5 承継職員等に該当する者は、ありません。

14 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

15 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)		(単位 円)	
教育経費		受託事業費	
消耗品費	30,744,257	給料	5,277,662
管理物品費	11,958,494	賞与	480,500
印刷製本費	7,197,658	雑給	220,090
水道光熱費	42,881,665	法定福利費	270,426
旅費交通費	21,059,737	消耗品費	2,486,475
保守費	7,961,378	印刷製本費	376,810
修繕費	4,896,460	報酬謝金費	702,225
広告宣伝費	7,441,500	業務委託費	6,299,352
行事費	4,319,329	その他	445,818
報酬・委託・手数料	112,018,738	合計	16,559,358
奨学費	88,374,150		
減価償却費	18,437,481	役員人件費	
雑費	5,983,296	常勤役員人件費	
学生活動助成費	4,310,219	報酬	24,155,412
その他	12,027,940	賞与	8,711,104
合計	379,612,302	法定福利費	3,537,331
		小計	36,403,847
研究経費			
消耗品費	14,756,053	非常勤役員人件費	
管理物品費	5,025,254	報酬	2,141,210
印刷製本費	1,971,336	小計	2,141,210
水道光熱費	6,469,179	合計	38,545,057
旅費交通費	10,934,027		
修繕費	1,180,668	教員人件費	
諸会費	4,351,219	常勤教員人件費	
報酬・委託・手数料	9,045,025	給料	492,605,853
減価償却費	929,197	賞与	188,855,428
図書費	2,707,315	法定福利費	114,207,931
雑費	1,912,000	退職給付費用	28,391,092
その他	1,175,659	小計	824,060,304
合計	60,456,932		
教育研究支援経費		非常勤教員人件費	
消耗品費	1,314,075	給料	132,143,341
水道光熱費	6,037,596	賞与	14,701,780
保守費	5,197,914	法定福利費	16,401,985
報酬・委託・手数料	705,630	小計	163,247,106
図書費	36,165,149	合計	987,307,410
その他	600,665		
合計	50,021,029	職員人件費	
地域貢献費		常勤職員給与	
消耗品費	3,598,191	給料	177,971,179
管理物品費	1,111,923	賞与	61,081,130
印刷製本費	1,724,015	法定福利費	38,873,432
水道光熱費	292,468	小計	277,925,741
旅費交通費	1,037,182		
通信運搬費	966,235	非常勤職員給与	
報酬・委託・手数料	8,309,096	給料	117,820,417
その他	524,407	賞与	10,773,580
合計	17,563,517	法定福利費	19,773,569
		賃金	4,571,406
受託研究費		小計	152,938,972
給料	4,045,410	合計	430,864,713
賞与	203,300		
消耗品費	3,692,240	一般管理費	
管理物品費	1,613,700	消耗品費	67,512,449
旅費	181,120	管理物品費	87,736,846
保守費	198,000	水道光熱費	42,972,669
業務委託費	4,212,230	旅費交通費	4,329,634
減価償却費	3,257,160	保守費	36,398,692
その他	376,634	修繕費	18,930,226
合計	17,779,794	損害保険料	4,911,902
共同研究費		広告宣伝費	5,854,350
消耗品費	554,437	報酬・委託・手数料	120,941,319
その他	63,724	租税公課	4,188,581
合計	618,161	その他	16,377,282
		合計	410,153,950

16 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	17,616,009	643	注
合 計	17,616,009	643	

注) 当期受入額は、固定資産1,499,437円(1件)及び図書1,787,291円(553件)の現物寄附を含んでいます。

17 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	12,749,340	12,749,340	-
	間接経費	-	2,549,868	2,549,868	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	5,166,667	5,166,667	-
	間接経費	-	1,033,333	1,033,333	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	496,667	496,667	-
	間接経費	-	99,333	99,333	-
合 計	直接経費小計	-	18,412,674	18,412,674	-
	間接経費小計	-	3,682,534	3,682,534	-

18 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	166,667	166,667	-
	間接経費	-	33,333	33,333	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	151,494	250,000	401,494	-
	間接経費	-	50,000	50,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費小計	151,494	416,667	568,161	-
	間接経費小計	-	83,333	83,333	-

19 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,581,013	7,581,013	-
	間接経費	-	816,201	816,201	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	316,667	316,667	-
	間接経費	-	63,333	63,333	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	350,000	350,000	-
	間接経費	-	70,000	70,000	-
その他	直接経費	-	11,888,007	11,888,007	-
	間接経費	-	58,000	58,000	-
合 計	直接経費小計	-	20,135,687	20,135,687	-
	間接経費小計	-	1,007,534	1,007,534	-

20 科学研究費助成事業等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(400,000) 105,000	3	
基盤研究 (B)	(4,310,000) 1,293,000	9	
基盤研究 (C)	(23,420,000) 7,026,000	32	
若手研究 (B)	(3,895,144) 390,000	3	
合 計	(32,025,144) 8,814,000	47	

注 上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	700	
普通預金	206,020,007	
当座預金	3,628	
定期預金	400,000,000	
合 計	606,024,335	

(2) 未 払 金

(単位 円)

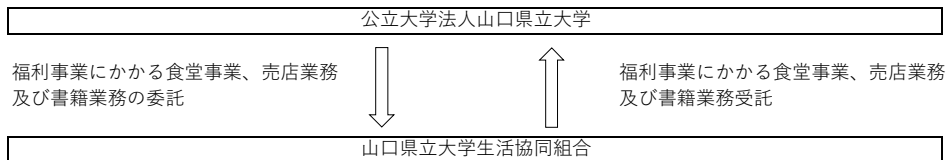
区 分	金 額	摘 要
人件費	32,908,176	
固定資産	49,616,894	
そ の 他	295,078,880	
合 計	377,603,950	

22 関連公益法人等の明細

① 関連公益法人の概要

名称	山口県立大学生生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 前各号の事業に附帯する事業	
公立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託	
役職	役員氏名	公立大学法人での最終職名
理事長（代表理事）	人見 英里	看護栄養学部 教授
専務理事（代表理事）	矢川 正訓	
理事	ウィルソン・エイミー	国際文化学部 教授
理事	加藤 禎行	国際文化学部 教授
理事	永瀬 開	社会福祉学部 准教授
理事	甲原 定房	看護栄養学部 教授
理事	園田 純子	看護栄養学部 准教授
理事	渡邊 隆之	事務局長
理事	池本 英晴	法人経営部部長
理事	福本 肇	総務部部長
理事	尾崎 康一	
理事	藤井 佳代	
理事	三浦 理恵	
理事	堀田 愛香音	
理事	白井 稚葉	
理事	有村 琳杏	
理事	高村 璃空	
理事	福田 光希	
理事	田中 那和	
理事	川上 都	
監事	山口 光	国際文化学部 教授
監事	小池 美晴	
監事	大西 美彩都	

関連公益法人と公立大学法人山口県立大学の取引関連図



② 関連公益法人の財務状況

【山口県立大学生生活協同組合】

(単位：千円)

資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
70,344	41,876	28,468	126,280	121,082	5,198

(注) 本表は、令和5事業年度決算数値にて記載しております。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：千円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細					関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち公立大学法人山口県立大学の発注 等に係る金額及びその割合		
	債権			債務		債務保証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債券		短期債務	長期債務					
	未収金	割賦元金 相当額	長期貸付	未払金等	長期受入 保証金	保証金額	被保証債 務の内容	金額	割合	
山口県立大学生生活協同組合	2	—	—	760	—	—	—	42,115	9,283	22.0%

(注) 本表は、令和5事業年度決算数値にて記載しております。